

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和元年8月）

1 内政

（１） ノルウェー政府の仲介による与野党間対話

- （ア） 2日、ノルウェー政府は、与野党双方が、憲法の枠組みにおいて、双方合意の解決に向けての意思を繰り返し示したと発表した。一部報道において、7月30日に開始した会合は、8月1日に終了したと報じられた。
- （イ） 6日、ボルトン米大統領補佐官が、「対話の時間は終了した。」と発言したことに関連し、同日、グアイド国会議長は、「ノルウェーのメカニズムは継続する。」と述べ、デルシー・ロドリゲス副大統領及びアレサ外相も、対話を維持することを確言し、与野党双方が、与野党間対話を継続する意思を表明した。
- （ウ） 7日、マドゥーロ大統領は、カベージョ制憲議会議長の出演するテレビ番組に電話で出演し、「カベージョ制憲議会議長率いる制憲議会とともに、米国制裁への支持を表明した人々に対する反撃に出る。」と述べた。
- （エ） 同日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、政府コミュニケを通じ、8日及び9日に予定されていた与野党間対話へ政府側の代表を送らないと発表した。また、政府は、対話の継続が、国民の利益に実際に効果的かつ調和のとれたものとなるように、この対話メカニズムを再検討する用意があると発表した。
- （オ） 8日、ノルウェーの外交官であり、与野党間交渉の仲介を行っているダグ・ニランダー交渉官は、現在も与野党双方と連絡をとっており、新たに、対話を開始する日取りを決定しようとしているところであると述べた。
- （カ） 13日、スタリン・ゴンサレス国会第2副議長は、ノルウェー政府の仲介による対話メカニズムに対し、継続の意思を示した。
- （キ） 14日、グアイド国会議長は、ノルウェー政府の代表団とカラカスにおいて会談したことを明らかにした。他方、今後の対話メカニズム及び新たな対話の日程については、未定であると述べた。
- （ク） 18日、Washington Post 紙が、マドゥーロ政権の代表団が、制裁の解除及びマドゥーロ大統領が即時に退陣しないことを条件に、1年以内に新たに大統領選挙を実施することを受け入れていたと報じた。
- （ケ） 20日、マドゥーロ大統領は、数か月前から、自らの許可の下、ベネズエラ政府高官とトランプ政権の代表との間でコンタクトを取っていることを確認した。マドゥーロ大統領は、「いつか、トランプ大統領が、米・ベネズエラ関係について真剣に話し合い、関係正常化及び対立の解決のための計画を策定したいならば、我々は、常に、対話する用意がある。」と述べた。
- （コ） 21日、グアイド国会議長は、メディアに対し、マドゥーロ政権と米国政府とのコンタクトが取られていることについて、承知していたと述べた。

（２） 国会議員選挙の前倒しに関する発言

- （ア） 8日、カベージョ制憲議会議長は、2020年に、唯一実施される選挙は、国会議員選挙であり、その時期は、1月となるだろうと述べた。
- （イ） 12日、カベージョ制憲議会議長は、制憲議会特別審議での演説において、国会議員選挙日程の決定

にかかる委員会の設置を指示した。

- (ウ) 13日、カベージョ制憲議会議長は、2019年中に、国会議員選挙を実施すると述べた。
- (エ) 14日、カベージョ制憲議会議長は、国会議員選挙は、2020年1月1日もしくは2日に実施し、国民に対し、選挙に向けて準備するように求めた。
- (オ) 18日、マドゥーロ大統領は、制憲議会と全国選挙評議会（CNE）に対し、国会議員選挙をできる限り早期に実施することを求めた。

(3) グアイド国会議長の活動

- (ア) 2日、グアイド国会議長は、グアリコ州を訪問し、集会を行った。
- (イ) 18日、グアイド国会議長は、ラ・グアイラ州（旧バルガス州）で集会を行った。聴衆に対し、マドゥーロ政権は、孤立してきており、国会に対する迫害は続いているものの、自由、民主主義、国の回復を達成するために、（野党側は）一つに団結していると述べた。
- (ウ) 19日、グアイド国会議長側の代表団が、米国において、米国政府と今後の与野党間対話での論点についての議論を行った。
- (エ) 25日、グアイド国会議長夫人のファビアナ・ロサレスが、暫定大統領夫人として夫人室を立ち上げたことを発表し、同室は、ベネズエラ人に対するサービスを提供する予定であるとした。（詳細不明）
- (オ) 31日、グアイド国会議長は、アラグア州を訪問し、国民に対し、街頭に出て訴えを継続するように求めた。また、民主行動党（AD）との会合が開催され、グアイド国会議長は、エドガー・サンブラノ国会第一副議長の拘束事案やその他国会議員への政府からの迫害を非難した。

(4) 最高裁及び制憲議会による国会議員特権剥奪

- (ア) 12日、最高裁は、ホセ・ゲラ（正義第一党）、トマス・グアニパ（正義第一党）、フアン・パブロ・ガルシア（Vente Venezuela 党）に対する刑事責任の追及を開始することを決定した。
- (イ) 同日、制憲議会は、特別審議を開催し、上記3名及び5月28日に最高裁が刑事責任の追及を決定したラファエル・グスマン（正義第一党）に対する刑事責任の追及の開始を承認した。

(5) 閣僚交替

12日、マドゥーロ大統領は、新大臣7名を発表した。都市近郊農業大臣にバネッサ・モンテロ・ロペス、観光・貿易大臣（これまでの観光大臣と貿易・国際投資大臣の併任）にフェリックス・ラモン・プラセンシア・ゴンサレス（元外務次官）、工業開発・エコロジー大臣にジルベルト・ピント・ブランコ大将、女性・ジェンダー大臣にアジア・ヤジャイラ・ビジェガス・ポラック、大学教育大臣にセサル・ガブリエル・トロンピス・セコニ、社会エネルギー大臣にラファエル・バルベラ・グティエレス、公共事業大臣にラウル・アルフォンソ・パレデス（国家警備軍）を指名した。

(6) オクマレ・デル・トゥイのガスプラントでの爆発火災

- (ア) 24日、オクマレ・デル・トゥイのガスプラントでの爆発火災が発生した。同日、エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事は、正義第一党による公共サービスに対する攻撃であり、権力に対する野党の野心が、国民を傷つけていると発表した。

- (イ) 同日、正義第一党は、政党のツイッターを通じ、本件に対する透明な捜査を求めるとともに、政権に反対する者への迫害をやめるように要請した。25日、正義第一党は、街頭活動を実施した。

(7) 新たなテロ計画の発覚に関するホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣の発表

(「ロ」通信情報大臣の報告内容) 29日、最高裁や国家警察特殊部隊(FAES)本部等の爆破を目的としたコロンビアから持ち込まれた爆発物を所持していたとして、一般人1名(Luis Gomez)を逮捕した。右計画は、フリオ・ボルヘス・リマグループ代表兼外交担当大統領コミッショナー、クリベル・アルカラ(退役軍人、現在コロンビア在住)が指揮しており、また、ドゥケ・コロンビア大統領も本計画に関与している。

(8) その他

- (ア) 1日、エドガー・サンブラノ国会第一副議長に対する予審が予定されていたが、延期された。サンブラノ国会第一副議長が、SEBINにより拘束されてから、80日以上が経過している。
- (イ) 4日、国家警備軍82周年式典が開催され、式典において、軍最高司令部長官であるヘスス・スアレス・チョウリオを大将に昇格させた。(当館注:パドリーノ国防大臣やセバージョスCEOFANB最高司令官(参謀総長)と同格)
- (ウ) 21日、カベージョ制憲議会議長は、国会議員選挙の日程は、2020年1月5日がよいのではないだろうか、と述べた。
- (エ) 27日、最高裁が、全国の大学に対し、学長を含む学内執行部が既に執行期限を超えており、6か月以内に学内執行部選挙を実施するように指示する判決を出した。
- (オ) 31日、与党側は、「反帝国主義」を掲げる行進及び大統領府での集会を行った。

2 外交

(1) 米偵察機のベネズエラ領域への侵入

1日、ファン・テクセイラ空軍司令官は、7月31日、米偵察機が、再び、許可無く、ベネズエラの管轄領域上空を飛行したと発表した。CEOFANBによると、7月31日午後12時56分、米偵察機EP-3Eが、マイケティア空港の管制区域(飛行情報区)に侵入した。米偵察機は、東へ進み、旋回後、午後2時15分、飛行情報区を離脱した。CEOFANBは、同行為が違法な侵入であるとして拒否した。

(2) 米国の新たな制裁と右に対する反応

- (ア) 5日、米国政府は、新たに、「ベネズエラ政府」を対象に、米国民または米国内での金融取引を禁止する旨の大統領令を発表した。マドゥーロ政権と直接もしくは間接的に活動する者の全ての資産及び利益で、米国内に所在するものを凍結した。また、該当者の入国を停止した。
- (イ) 同日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、発動された制裁は、国際法規に則っておらず、国連憲章の侵害であり、国家に対する最大の脅威であると述べた。
- (ウ) 同日、アレアサ外相は、マドゥーロ大統領を支持する者に対する今回の大統領令については、政府は用意ができており、代替構造を構築してきたと述べた。
- (エ) 同日、サムエル・モンカダ国連大使は、国連安保理は、米国のベネズエラに対する海上封鎖にかかる軍事的脅威を非難し、措置を採らなければならないと述べた。

- (オ) 6日、グアイド国会議長は、政権と取引を行ったり、独裁政権を支持しようとする全ての個人、企業、組織及び国家が、国際司法により、制裁の対象となるが、食糧及び医薬品に対しては、人道的に、例外となると強調した。米国の制裁措置は、ベネズエラ国民の保護を模索するものであると発信した。
- (カ) 7日、パドリーノ国防大臣は、米国の制裁を促進する人々が、法により処罰されることを求めるとともに、米国の制裁を「経済テロ」と類別した。
- (キ) 同日、EUは、米国制裁に対する立場について、EUの立場は、以前と変わっておらず、一方的措置には反対する立場であると再度表明した。
- (ク) エンリ・ファルコン（革新進歩党）、Cambiamo党は、米国の制裁に反対する立場を取ることを決定した。
- (ケ) 8日、与野党間対話の政府側代表であるエクトル・ロドリゲスは、米国の制裁に対し、ロシア・中国・イラン等の国々と同盟関係を構築していくと述べた。
- (コ) 12日、制憲議会は、特別審議において、米国の制裁に対する非難を採択した。

(3) 対コロンビア関係

- (ア) 3日、コロンビア政府当局は、ベネズエラとの国境沿いのノルテ・デ・サントアンデール県に、ベネズエラ国家警備軍が侵入したことを明らかにした。
- (イ) 4日、コロンビア外務省は、コロンビアとの国境を画すタチラ川において、コロンビア人1名が、ベネズエラ国軍に拘束され、タチラ州の国軍基地に拘留されていることを明らかにした。

(4) ウリベ元コロンビア大統領に対する非難

- (ア) 14日、マドゥーロ大統領は、ウリベ元コロンビア大統領が、ベネズエラの右派、サントス駐米コロンビア大使及びレスター・トレド元国会議員（大衆意志党）と共謀し、マドゥーロ大統領暗殺のために、ベネズエラ国内に32人の傭兵を入国させようとしたと非難した。
- (イ) 同日、アレアサ外相は、マドゥーロ大統領暗殺計画に関し、ウリベ元コロンビア大統領を批判した。

(5) デルシー・ロドリゲス副大統領のロシア訪問

- (ア) 19日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ロシアを訪問し、ユーリイ・ボリソフ・ロシア外務次官と会談した。同訪問には、セルバ経済財務大臣、ソアリ・エルナンデス・ベネズエラ中銀副総裁、ヒル欧州担当外務次官が同行した。
- (イ) 20日、ヒル欧州担当外務次官は、リャブコフ外務次官と会談した。
- (ウ) 21日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ラブロフ・ロシア外相と会談した。両者は、協力関係の強化及び二国間関係に関する意見交換を行った。

(6) 在北朝鮮ベネズエラ大使館の開館

21日、モリーナ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、在北朝鮮ベネズエラ大使館の開館式に出席した。2015年に、駐中国ベネズエラ大使が、北朝鮮に対し、信任状を奉呈している。

(7) グアイド国会議長の外交活動

- (ア) 2日、グアイド国会議長が任命したチェコ外交代表が、自身の職業と外交代表とを両立することが困難であるとして、グアイド国会議長に対して辞表を提出した。
- (イ) 19日、グアイド国会議長が任命したカナダの外交代表である Orlando Viera Blanco は、グアイド国会議長が暫定大統領として発出した大統領令に従い、5年以内のベネズエラの有効期限切れパスポートを有効であると認めると述べた。
- (ウ) 20日、国会は、グアイド国会議長が任命した Eduardo Massieu (ギリシャの外交代表) と、Pynhas Brener (イスラエルの外交代表) を承認した。
- (エ) 25日、グアイド国会議長は、G7首脳会合に参加する国々に対し書簡を送付したと発表し、書簡において、ベネズエラの危機的状況及び一連の暴力等の責任者に対する新たな制裁に関する議論を行うことを要請したと発表した。

(8) アリアス・カルデナス駐メキシコ大使の信任状奉呈

- (ア) 19日、フランシスコ・アリアス・カルデナス駐メキシコ・ベネズエラ大使（退役軍人）は、ロペス・オブラドール・メキシコ大統領に信任状を提出した。
- (イ) 同日、ウィリアム・ダビラ国会議員（民主行動党）は、同大使の任命は、国会の承認を受けていないと指摘した。
- (ウ) 21日、スクレ国会外交委員長は、エブラルド・メキシコ外相に対し、マドゥーロ政権によるアリアス・カルデナス駐メキシコ・ベネズエラ大使の任命は、国会の承認を受けておらず、同決定は無効であり、メキシコ政府及び同大統領による駐メキシコ・ベネズエラ大使の承認を再考するよう要請する書簡を発出した。

(9) アレアサ外相によるアマゾン協力条約機構の緊急外相会合の呼びかけ

- (ア) 24日、アレアサ外相は、本年に入ってから急増しているアマゾンの火災を受け、アマゾン協力条約機構事務局長に対し、同機構の緊急外相会合の召集を要請する書簡を送付した。
- (イ) 25日、当国外務省は、コミュニケを通じ、同機構の加盟国に含まれるリマ・グループ諸国が会合を否定したと非難した。

(10) ベネズエラ避難民のためのワクチンカードの創設（米州保健大臣会合）

26日、米州地域11か国（米国、カナダ、アルゼンチン、コロンビア、ペルー、パナマ、ドミニカ共和国、エクアドル、ハイチ）の保健大臣または代表は、コロンビアにおいて会合を行い、ベネズエラ避難民の伝染病対策として地域共通のワクチンカードの創設を決定した。10月中旬からの運用開始を検討している。

(11) モリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官の東ティモール訪問

- (ア) 29日、モリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官は、東ティモールを訪問し、Dionisio Babo Soares 外務大臣と二国間関係の進展と共同プロジェクトの可能性に関し議論した。
- (イ) 30日、1999年8月30日の国民投票から20周年を記念した国会式典に出席したモリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官は、Saleumxay Kommasith ラオス外務大臣、Mohamad Maliki Bin Osman シンガポール国防大臣と会談し、国際政治及び外交関係等に関する議論を行った。

(12) カベージョ制憲議会議長とアジア各国大使の会談

- (ア) 27日、カベージョ制憲議会議長は、Ri Sung Gil 当地北朝鮮大使と、Psuv と朝鮮労働党との間の協力関係を強化する目的で会談した。
- (イ) 同日、カベージョ制憲議会議長は、両国間の友好関係強化を目的に、Li Baorong 当地中国大使と会談した。
- (ウ) 同日、カベージョ制憲議会議長は、Dao Thanh Chung 当地ベトナム大使と会談し、二国間関係を再確認した。

(13) 当国外務次官の活動

- (ア) 22日、ヒル欧州担当外務次官は、トルコを訪問し、二国間経済関係、統合的な開発に関し、セダット・オーナル・トルコ外務次官と会談した。
- (イ) 24日、モリーナ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、スリランカを訪問し、米国政府による経済封鎖を拒否するための活動について、同国人民解放戦線所属国会議員と会談した。
- (ウ) 26日、アレクサンダー・ジャネス多国間担当外務次官は、国連開発計画、人道問題調整事務所、国連システムコーディネーター等の各種国連組織の代表及びベネズエラ人権委員会ラリー・ダボエと会談し、国連2030アジェンダの達成に向けた2020年までの短期計画について議論した。
- (エ) 28日、リ・カウシ・カリブ担当外務次官は、駐バルバドス臨時代理大使と会談した。
- (オ) 29日、ユーリ・ピメンテル・アフリカ担当外務次官は、ジンバブエを訪問し、Kembo Mohadi ジンバブエ副大統領と Joel Matina 外務大臣と会談した。鉱物資源、文化、通信、教育、保健分野での二国間協力について議論した。

(14) その他

- (ア) 1日、当国外務省は、米国政府の行為（エル・アイサミ経済担当副大統領への最重要手配）は、ベネズエラ政府の高官に対する重大な侮辱であるとして、米国の告発する権限を否定するとともに、米国及び周辺政府の行為を非難した。
- (イ) 1日、ロシアの外務報道官が、米国とEUによる内政、特に、与野党間対話への介入をやめるべきであると述べた。
- (ウ) 7日、中国外交部は、ボルトン米大統領補佐官の発言は、根拠のない、ベネズエラ内政への介入であり、ベネズエラへの内政介入をやめるように呼びかけた。
- (エ) 8日、ロシア外務省は、コミュニケを通じて、（与野党間）交渉の中断の主たる理由は、ワシントンの政策によるものであり、野党が、ベネズエラ市民に対する攻撃的かつ一方的な措置を喜んで受け入れたことは残念であると述べた。
- (オ) 同日、バチレ国連人権高等弁務官は、米国の制裁は、ベネズエラ国民の人権にかかわる深刻な影響を与えるものであると述べた。また、同日、ALBA諸国は、米国制裁に関し、国際法及び国連憲章の原則に反しており、ベネズエラ経済を絞め殺そうとしていると非難した。
- (カ) 12日、Hojjatollah Soltani 駐ベネズエラ・イラン大使が、アレアサ外相に対し、信任状の写しを提出した。

- (キ) 14日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、Ri Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮大使と会談した。両者は、二国間関係及び友好的な絆について話し合った。
- (ク) 同日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、Li Baorong 駐ベネズエラ中国大使と会談した。会談において、Li 大使は、米国の犯罪的・介入的な行為を拒否すると述べた。
- (ケ) 20日、ブラジル政府は、ベネズエラの政府高官の入国禁止を決定した。
- (コ) 21日、David Nieves Velasquez Caraballo 駐ナイジェリア・ベネズエラ大使は、ブハリ・ナイジェリア大統領に信任状を奉呈した。
- (サ) 22日、イビツァ・ダチッチ・セルビア副首相と駐セルビア・ベネズエラ大使が会談した。セルビア・ベネズエラ二国間関係及び二国間協定の締結に向けての議論が行われた。
- (シ) 27日、ケベド石油大臣は、駐ベネズエラ赤道ギニア大使と会談し、二国間のエネルギー分野での協力に関する議論を行った。